

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6						
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	財政調整基金積立金						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	15,004,872	0	0	4,872	0	15,000,000
補正前	18,000	0	0	18,000	0	0
増▲減	14,986,872	0	0	▲13,128	0	15,000,000

事業概要 (アクティビティ)	基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
財政調整基金残高	単位	目標	5,957	13,730	34,648	27,610		
	百万円	実績	31,319	31,352				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	基金の運用可能額を一括して歳計現金へ繰り替えて運用することにより、歳計現金の流動性確保と基金の効率的な運用の両立が可能となります。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第241条第4項、横浜市財政調整基金条例第5条							
根拠・データ等	<運用実績> 令和2年度：2,299千円（繰替運用額：11,088,000千円、利率：0.030%） 令和3年度：1,812千円（繰替運用額：14,608,000千円、利率：0.015%） 令和4年度：6,087千円（繰替運用額：36,941,000千円、利率：0.018%） 令和5年度：20,916千円（繰替運用額：28,862,000千円、利率：0.018%） <運用見込> 令和6年度：4,872千円（繰替運用額：51,648,000千円、利率：0.010%）							
事業スケジュール	年度を通して運用を実施し、年度末に運用利益の積立てを行います。							
事業開始年度	昭和54年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	財政調整基金積立金		15,004,872	18,000	14,986,872
細事業合計			15,004,872	18,000	14,986,872	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	古川 聡	係長	佐々木 俊弘	木暮 千夏

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号							
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	職員人件費						2月補正予算					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1,668,653	0	0	0	0	1,668,653
補正前	1,605,784	0	0	0	0	1,605,784
増▲減	62,869	0	0	0	0	62,869

事業概要 (アクティビティ)	財政局(財政運営費)職員人件費 ・常勤一般職員 171人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費		1,668,653	1,605,784	62,869
	細事業合計		1,668,653	1,605,784	62,869	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 大濱 隼	柳原 理枝
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	償還金・還付加算金						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	3,551,000	0	0	0	0	3,551,000
補正前	2,600,000	0	0	0	0	2,600,000
増▲減	951,000	0	0	0	0	951,000

事業概要 (アクティビティ)	市税の過納、誤納による還付金のうち、出納整理期間経過後に過誤納が判明した還付金については、歳入からの戻出により還付することができないため、歳出予算から償還金として支出します。 また、市税の還付及び充当すべき金額に加算する利子相当分を、歳出予算から還付加算金として支出します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
還付(充当)実績	単位	目標	1,800,000	1,800,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000
	千円	実績	3,181,990	2,827,995					

事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
	実績								

事業目的	地方税法の規定により、過誤納に係る地方団体の徴収金がある場合、遅滞なくこれを還付(又は充当)します。 当初納付いただいた税金が、過納(納付いただいた後に確定申告等が行われることにより税金が減額となった場合等)や誤納等により多く納付いただいた状態となった場合、地方税法に基づき、これを還付することとなります。
------	--

背景・課題	本来であれば、市税収入の歳入額を減額することになりますが、税の申告期限等の関係で、年度を超えて調整する場合があります。当該年度に納付いただいた分であれば歳入を減額しますが、前年度以前に納付いただいた分については、会計年度の関係上、歳出予算から「償還金」として支払います。 また、還付加算金とは、納付のあった日など地方税法に定められた日の翌日から支払決定日までの期間の日数に応じ、法定の利率により計算された金額を、過誤納金等に加算して支払います。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	地方税法17条の2及び17条の4、地方自治法施行令第165条の8
------------	----------------------------------

根拠・データ等	決算額の推移 <償還金> 平成30年度2,779,254千円、令和元年度2,733,472千円、令和2年度3,240,617千円、令和3年度3,161,579千円、令和4年度2,814,105千円、令和5年度(見込)4,248,000千円 <還付加算金> 平成30年度25,579千円、令和元年度24,799千円、令和2年度28,828千円、令和3年度20,411千円、令和4年度13,890千円、令和5年度(見込)25,000千円 <合計> 平成30年度2,804,833千円、令和元年度2,758,271千円、令和2年度3,269,445千円、令和3年度3,181,990千円、令和4年度2,827,995千円、令和5年度(見込)4,273,000千円
---------	--

事業スケジュール	通年
事業開始年度	昭和25年

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	償還金	3,537,000	2,560,000	977,000	償還金額の増に伴う増額
	2	還付加算金	14,000	40,000	▲26,000	還付加算金額の減に伴う減額
細事業合計		3,551,000	2,600,000	951,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 永森 秀	係長 川田 路人	佐野 日出美
------------------------------------	------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	納税通知書作成発送等定期課税事務費						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	934,187	0	0	7,525	0	926,662
補正前	969,187	0	0	7,525	0	961,662
増▲減	▲35,000	0	0	0	0	▲35,000

事業概要 (アクティビティ)	市税の適正な賦課徴収を行うため、納税通知書等各種帳票類の作成・通知発送等郵送料や、納税通知書等の封入封緘・電算出力帳票の裁断・加工・搬送等の業務委託に係る経費、繁忙期の区役所課税事務等における会計年度任用職員人件費の事務経費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>市税の賦課徴収に関し、効率的な事務運営と経費の節減を目的に、納税通知書等の作成・発送などに係る事務経費を取りまとめ、執行します。 事業内訳(細事業)ごとの目的・実施効果は、以下のとおりです。</p> <p>①納税通知書等の作成・発送 市税の賦課徴収に必要な不可欠な納税通知書等の印刷・郵送料に係る経費を執行します。各区で使用使用する帳票類をまとめて調達することで、経費の節減及び事務の効率化を図ります。</p> <p>②納税通知書等の封入封緘等委託 市税の賦課徴収事務を効率的に行うため、納税通知書等の封入封緘、電算出力帳票の裁断・加工・搬送等委託に係る経費を執行します。</p> <p>③定期課税等に係る会計年度任用職員経費 市税の賦課徴収の繁忙期等に対応するため、区役所課税事務等に係る会計年度任用職員人件費を執行します。</p> <p>④その他定期課税等に係る事務費 市税の賦課徴収に必要な不可欠な原付標識などの消耗品類の調達や、国が定める地方税関連統計資料の作成を専門業者に委託する等の事務経費を執行します。各区で使用使用する消耗品類をまとめて調達すること、複雑かつ膨大な作業量となる資料作成を専門業者に委託すること等により、経費の節減及び事務の効率化を図ります。</p>							
背景・課題	ここ数年、納税義務者数が増加していることや税制改正などにより各種事務量が増加しています。また、印刷物の単価や委託の人件費などが増加傾向であることに加え、通知などの郵送単価についても上昇しています。こうした中、確実な履行を確保しつつ、費用の増加を最小限とするため、発注内容・発注規模・発注時期・納期の設定・費用増に繋がる制限の緩和等の見直しを引き続き図り、事務経費の取りまとめ発注のメリットを最大限発揮していくとともに、経費削減に繋がる事務の効率化をさらに進めていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	地方税法、横浜市市税条例等							
根拠・データ等	<p>■主な税目における納税義務者数【「市税賦課額調」から。なお、軽自動車税は課税客体数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市県民税(個人) 令和2年度：1,974,986人、3年度：1,983,024人、4年度：2,005,590人、5年度：2,026,154人 ・固定資産税 令和2年度：1,272,268人、3年度：1,278,690人、4年度：1,292,481人、5年度：1,299,855人 ・軽自動車税 令和2年度：587,670人、3年度：591,389件、4年度：596,095件、5年度：597,728件 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和25年度：事業開始 ・以降、事務経費を通年執行 							
事業開始年度	昭和25年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	納税通知書等の作成・発送	715,496	750,496	▲35,000
2	納税通知書等の封入封緘等委託	143,341	143,341	0	
3	定期課税等に係る会計年度任用職員経費	60,356	60,356	0	
4	その他定期課税等に係る事務費	14,994	14,994	0	
	細事業合計	934,187	969,187	▲35,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 永森 秀	係長 川田 路人	佐伯 貴弘
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	税務一般管理費						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	395,651	0	0	2,559	0	393,092
補正前	361,651	0	0	2,509	0	359,142
増▲減	34,000	0	0	50	0	33,950

事業概要 (アクティビティ)	区役所税務事務及び税務車両の管理、税制調査会等の運営を行うとともに、税務関係団体への会費及び負担金、徴収取扱費負担金を負担します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
事業目的	円滑な税務事務運営を目的に、税務事務にかかわる一般的な管理費について執行します。							
背景・課題	①区役所税務事務運用経費等 市税における賦課徴収事務に関し、効率的な運用と経費の節減のため、財政局及び区役所税務部門において必要な事務経費について取りまとめ、執行します。 ②区役所税務事務に係る会計年度任用職員経費 財政局及び区役所税務部門における税務事務の安定的な運営のため、会計年度任用職員を任用し、人件費を執行します。 ③税務車両の管理運営費 固定資産等の現地調査や滞納案件の調査などの税務事務を効率的に行うため、税務事務における車両の諸経費を執行します。 ④会費及び負担金 県内及び全国の市町村等と連絡調整を図ることで、税務の諸問題等について協議し、制度改正等の働きかけを行います。 ⑤徴収取扱費負担金 都道府県が賦課徴収を行う軽自動車税環境性能割について、市町村へ払い込まれた徴収金に対して、都道府県へ徴収取扱費負担金を支払うために執行します。 ⑥税制調査会運営費 横浜市の政策目標の実現に向けた課税自主権活用上の諸課題等について有識者からの意見を聴取するため、横浜市税制調査会を設置・運営します。(平成19年8月～)							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方税法、横浜市税制調査会設置要綱、各種協議会規約等							
根拠・データ等	■主な税目における納税義務者数【「市税賦課額調」から。なお、軽自動車税は課税客体数】 ・市県民税(個人) 令和2年度：1,974,986人、3年度：1,983,024人、4年度：2,005,590人、5年度：2,026,154人 ・固定資産税 令和2年度：1,272,268人、3年度：1,278,690人、4年度：1,292,708人、5年度：1,299,855人 ・軽自動車税 令和2年度：587,670件、3年度：591,389件、4年度：596,095件、5年度：597,728件							
事業スケジュール	年間を通じて事業を実施							
事業開始年度	昭和25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	区役所税務事務運用経費等	49,637	49,637	0
2	区役所税務事務に係る会計年度任用職員経費	326,304	292,304	34,000	報酬改定に伴う増額
3	税務車両の管理運営費	423	423	0	
4	会費及び負担金	6,900	6,900	0	
5	徴収取扱費負担金	11,799	11,799	0	
6	税制調査会運営費	588	588	0	

	細事業合計	395,651	361,651	34,000	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	永森 秀	川田 路人		白石 亮介

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	税務課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9						
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	市税証明発行関連事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	23,880	0	0	8,532	0	15,348
補正前	154,926	65,523	0	8,532	0	80,871
増▲減	▲131,046	▲65,523	0	0	0	▲65,523

事業概要 (アクティビティ)	税証明の発行を安定的に確実に行うとともに、区役所に加え、行政サービスコーナー（以下、行政SC）での税証明の発行を可能とすることにより市民サービスの向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
税証明発行件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	758,526	788,404				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	<p>地方税法に基づき、税証明書を確実に発行するための経費を執行します。 手数料支払機における電子マネーでの支払いや、行政サービスコーナーでの税証明の発行を実施することにより、市民の利便性向上、窓口の混雑解消に寄与します。 なお、税証明のオンライン申請については、本市の全庁的な電子申請システムである「横浜市電子申請・届出システム」を利用して実施します。</p>							
背景・課題	<p>地方税法に基づき、税証明書を確実に発行するための経費を執行します。 これまで手数料支払機における電子マネーでの支払いや、行政サービスコーナーでの税証明の発行、オンラインでの税証明の申請を実施することにより、市民の利便性の向上に努めてきました。</p>							
根拠法令・方針決裁等	地方税法及び横浜市市税条例等							
根拠・データ等	<p>税証明発行件数の推移 ・市民税・県民税課税(非課税)証明書…R2：384,510件、R3：379,444件、R4：384,520件 ・固定資産税証明書…R2：260,623件、R3：277,013件、R4：288,782件 ・納税証明書…R2：107,213件、R3：102,099件、R4：107,016件</p> <p>※事業指標の「目標」は、過去の実績に基づく処理件数の見込みであり、達成目標ではありません。</p>							
事業スケジュール	<p>平成4年度 税務システム運用開始 平成17年度 行政サービスコーナーにおける証明発行事務開始 令和元年度 収入証紙廃止に伴い手数料支払機導入 令和3年度 税証明のオンライン申請導入</p>							
事業開始年度	平成4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	手数料支払機等運用経費	20,560	20,560	0
2	税証明発行経費	3,320	3,320	0	
3	コンビニエンスストアにおける証明書交付経費	0	131,046	▲131,046	委託料等の減に伴う減額
細事業合計		23,880	154,926	▲131,046	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 柴田 隆之	係長 吉野 祐紀	江藤 恵太
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号							
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	税務事務人件費						2月補正予算					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	9,140,537	0	6,624,000	460,609	0	2,055,928
補正前	8,829,936	0	6,624,000	460,609	0	1,745,327
増▲減	310,601	0	0	0	0	310,601

事業概要 (アクティビティ)	財政局(税務管理費)職員人件費 ・常勤一般職員 1,120人 ・暫定再任用職員 常勤職員 13人 短時間勤務職員 23人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	税務事務人件費		9,140,537	8,829,936	310,601
細事業合計			9,140,537	8,829,936	310,601	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 永森 秀	係長 川田 路人	佐伯 貴弘
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	18	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般会計 公債費 元金						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	152,062,206	0	0	2,199,881	0	149,862,325
補正前	147,490,890	0	0	2,199,881	0	145,291,009
増▲減	4,571,316	0	0	0	0	4,571,316

事業概要 (アクティビティ)	一般会計に属する市債について、償還計画に基づき償還元金を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	一般会計の財源として活用した市債の元金の償還							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、横浜市公債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等	償還計画による							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰り出し							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 公債費 元金		152,062,206	147,490,890	4,571,316
細事業合計			152,062,206	147,490,890	4,571,316	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	木暮 千夏
------------------------------------	------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1						
歳出予算科目	一般会計	18	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	一般会計 公債費 利子						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	21,160,478	0	0	2,212	0	21,158,266
補正前	22,196,714	0	0	2,212	0	22,194,502
増▲減	▲1,036,236	0	0	0	0	▲1,036,236

事業概要 (アクティビティ)	一般会計に属する市債について、償還計画に基づき償還利子を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	①一般会計で発行した市債に係る利子等の支払い ②市債は、発行時に決めた利率に基づく利子を支払う。また、この公債費利子の中には、一時借入金の利子も含まれている							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、横浜市公債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等	償還計画による							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰出し							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 公債費 利子	21,160,478	22,196,714	▲1,036,236
	細事業合計	21,160,478	22,196,714	▲1,036,236	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	木暮 千夏
------------------------------------	------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	18	款	1	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般会計 公債費 公債諸費						2月補正予算				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	462,961	0	0	0	0	462,961
補正前	843,294	0	0	0	0	843,294
増▲減	▲380,333	0	0	0	0	▲380,333

事業概要 (アクティビティ)	一般会計に属する市債について、発行・償還計画に基づき発行及び償還にかかる諸費等を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	一般会計の財源として活用した市債の発行及び償還にかかる諸費等の支払い							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	-							
根拠・データ等	発行計画、償還計画による							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰出し							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 公債費 公債諸費	462,961	843,294	▲380,333	発行方法の変更に伴う発行手数料の減
	細事業合計	462,961	843,294	▲380,333		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	木暮 千夏
------------------------------------	------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	18 款 2 項	1 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 元金			2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	13,193,122	0	0	13,193,122	0	0
補正前	3,489,602	0	0	3,489,602	0	0
増▲減	9,703,520	0	0	9,703,520	0	0

事業概要 (アクティビティ)	一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、償還計画に基づき償還元金を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	第三セクター等改革推進債の元金の償還							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・財政健全化の一環として、将来の財政負担を軽減する観点から、第三セクター等改革推進債（以下「三セク債」）を活用し、平成25年度に土地開発公社を解散することを「横浜市中期4か年計画」で公表し解散準備を進めた。 ・土地開発公社を解散するための経費の一部として、三セク債1,372億円を償還期間20年として発行。 ・三セク債発行により、調達した資金の返済はもちろんのこと、発行に伴う利子や諸経費等の支払いが必要となり、財政負担をできる限り軽減することが求められることから、償還にあたっては、土地開発公社から引き継いだ土地の売却収入などの財源を基本として償還する。なお、不足する額については、市税等の一般財源で負担する。 							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、横浜市政債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等	発行時に決定した償還計画による							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰出し							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 元金		13,193,122	3,489,602	9,703,520
	細事業合計		13,193,122	3,489,602	9,703,520	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	古川 聡	佐々木 俊弘	木暮 千夏

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	18	款	2	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	544	0	0	544	0	0
補正前	14,931	0	0	14,931	0	0
増▲減	▲14,387	0	0	▲14,387	0	0

事業概要 (アクティビティ)	一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、発行・償還計画に基づき発行及び償還にかかる諸費等を市債金会計へ繰り出す							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	第三セクター等改革推進債の発行及び償還に係る諸費等の支払い							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・財政健全化の一環として、将来の財政負担を軽減する観点から、第三セクター等改革推進債（以下「三セク債」）を活用し、平成25年度に土地開発公社を解散することを「横浜市中期4か年計画」で公表し解散準備を進めた。 ・土地開発公社を解散するための経費の一部として、三セク債1,372億円を償還期間20年として発行。 ・三セク債発行により、調達した資金の返済はもちろんのこと、発行に伴う利子や諸経費等の支払いが必要となり、財政負担をできる限り軽減することが求められることから、償還にあたっては、土地開発公社から引き継いだ土地の売却収入などの財源を基本として償還する。なお、不足する額については、市税等の一般財源で負担する。 							
根拠法令・方針決裁等	-							
根拠・データ等	発行計画、償還計画による							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰出し							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費		544	14,931	▲14,387
	細事業合計		544	14,931	▲14,387	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	木暮 千夏
------------------------------------	------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	15	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	上水道安全対策事業出資金					2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	2,183,000	0	0	0	2,136,000	47,000
補正前	1,599,000	0	0	0	1,599,000	0
増▲減	584,000	0	0	0	537,000	47,000

事業概要 (アクティビティ)	水道局において実施する事業のうち、災害・安全対策事業に対して、総務省の繰出基準に基づいて出資を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
送配水管耐震管率	単位	目標	30	31	33	34	35	36	37
	%	実績	30	31					
事業目的	総務省繰出基準に基づき、水道事業会計に繰出しを行うことにより、経営基盤の強化を図ります。								
背景・課題	総務省繰出金通知により、上水道事業の経営基盤の強化強化及び資本費負担の軽減を図るための出資について、一般会計が負担することとされています。								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第18条、総務省通知令和5年4月3日総財公第28号「令和5年度の地方公営企業繰出金について（通知）」								
根拠・データ等	1 対象事業 (1) 送・配水管の相互連絡管等の整備事業、配水池能力の増強事業、緊急遮断弁の整備事業、応急給水槽の整備事業及び自家発電設備の整備事業 (2) 浄水場、配水池等の基幹水道構造物の耐震化事業 (3) 水道管路の耐震化事業 (4) 土地災害対策整備事業 (5) 浸水対策事業 2 財政措置 (1)の事業：国庫補助金を除いた対象事業費の1/2 (2)の事業：国庫補助金を除いた対象事業費の1/4 (3)の事業：対象事業費のうち通常の耐震化事業（H27～H29平均）に上積みして実施するものの1/4 (4)の事業：国庫補助金を除いた対象事業費の1/2 上記出資に要する経費について地方債措置（充当率100%）を講じるとともに、当該一般会計出資債の元利償還金について、普通交付税による措置（2分の1）を講じることとしている。 3 6年度の実施内容 上記対象事業のうち、(2)浄水場、配水池等の基幹水道構造物の耐震化事業（細事業①）、(3)水道管路の耐震化事業（細事業②）を実施								
事業スケジュール	上水道安全対策事業の執行状況を踏まえ、年度末に繰出しを行います。								
事業開始年度	平成11年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	上水道安全対策事業出資金		2,183,000	1,599,000	584,000
細事業合計			2,183,000	1,599,000	584,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	足利 有喜	係長	大濱 隼	柳原 理枝
------------------------------------	----	-------	----	------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	18	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	出資金（建設改良分）						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	3,348,000	0	0	0	3,348,000	0
補正前	3,335,000	0	0	0	3,335,000	0
増▲減	13,000	0	0	0	13,000	0

事業概要 (アクティビティ)	地下高速鉄道事業の建設改良費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から出資を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	地下高速鉄道事業に対する出資金について、建設改良費の20%相当額を一般会計からの出資金として計上します。総務省繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、経営基盤の強化を図ります。							
背景・課題	総務省繰出金通知により、地下高速鉄道の経営基盤の強化を図るための出資について、一般会計が負担することとされています。							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第18条、総務省通知令和5年4月3日総財公第28号「令和5年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市営交通中期経営計画 建設改良費の推移 (実績) 令和2年度：181億円、令和3年度：194億円、令和4年度：204億円 (予算) 令和5年度：204億円（繰越含む） (見込) 令和6年度：172億円、令和7年度：199億円、令和8年度：194億円、令和9年度：208億円 総務省通知令和5年4月3日総財公第28号「令和5年度の地方公営企業繰出金について（通知）」 【繰出基準】 繰出対象…地下高速鉄道事業の経営基盤の強化を図るための出資に要する経費 繰出基準額…建設改良費の20% 							
事業スケジュール	建設改良費の執行状況を踏まえ、年度末に繰出しを行います。							
事業開始年度	昭和45年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	出資金(建設改良分)		3,348,000	3,335,000	13,000
	細事業合計		3,348,000	3,335,000	13,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 大濱 隼	柳原 理枝
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	18	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	地下高速鉄道整備事業費補助金						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	84,445	0	0	0	83,000	1,445
補正前	65,556	0	0	0	65,000	556
増▲減	18,889	0	0	0	18,000	889

事業概要 (アクティビティ)	国庫補助の対象となった地下高速鉄道整備事業に係る工事又は資産の取得に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>国庫補助の対象となった下記の事業に係る経費について、一般会計協調補助分を計上します。 総務省繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、資本費負担の軽減を図ります。</p> <p>【対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災・減災対策の強化が喫緊の課題となっている首都圏直下地震・南海トラフ地震などに備えて、より多くのお客様の安全を確保する観点や、一時避難場所や緊急輸送道路の確保等の公共的な機能も考慮し、主要駅や高架橋等の鉄道施設の耐震対策をより一層推進するもの。 							
背景・課題	総務省繰出金通知により、地下高速鉄道の資本費負担の軽減を図り、その建設を推進するための出資について、一般会計が負担することとされています。							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和5年4月3日総財第28号「令和5年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市営交通中期経営計画 総務省通知令和5年4月3日総財第28号「令和5年度の地方公営企業繰出金について（通知）」 <p>【繰出基準】</p> <p>繰出対象…国庫補助の対象となった地下高速鉄道整備事業に係る工事又は資産の取得に要する経費に102%を乗じて得た額の80%</p> <p>繰出基準額…当該建設改良費に35%を乗じて得た額</p>							
事業スケジュール	事業費確定後、年度末に繰出します。							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
		1	地下高速鉄道整備事業費補助金	84,445	65,556
	細事業合計	84,445	65,556	18,889	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	足利 有喜	大濱 隼

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	公共事業用地費会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	都市開発事業費（用地購入費）						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	217,000	0	0	0	217,000	0
補正前	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
増▲減	▲783,000	0	0	0	▲783,000	0

事業概要 (アクティビティ)	国からの借入金で道路等の事業用地を取得する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
取得	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	億円	実績	4	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	都市の計画的整備を推進するために、公共施設整備に必要な用地の先行取得資金を借り入れ、これに伴う元利償還金を他会計と区別して経理する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	都市開発資金の貸付に関する法律 都市開発資金融通特別会計法 都市開発資金の貸付に関する法律施行令 都市開発資金貸付要領							
根拠・データ等	(1) 貸付対象 「都市開発資金の貸付に関する法律」(以下「法」と記す)に定められた用地 ① 都市施設用地 ……法第1条1項1号 ② 都市機能更新用地 ……法第1条1項2号及び2項 (2) 貸付利率 1.3%で積算(注：財投金利の変動により改正あり) (3) 償還期間 ① 都市施設用地 ……元金4年据置、10年償還(防災緑地となる公園・緑地については元金3年据置) ② 都市機能更新用地 ……元金4年据置、10年償還 (4) 償還方法 元金均等半年賦による償還 (5) 償還期日 9月10日及び3月10日							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 取得、貸付：都度 有償所管換：7月～8月 償還：9月10日及び3月10日 無償所管換：3月 							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	都市開発資金事業費(用地購入費)		217,000	1,000,000	▲783,000
	細事業合計		217,000	1,000,000	▲783,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤本 龍雄	森下 洋	尾崎 洋史

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	公共事業用地費会計	2	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	都市開発事業費（元金）						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	597,575	0	0	63,335	0	534,240
補正前	583,928	0	0	49,688	0	534,240
増▲減	13,647	0	0	13,647	0	0

事業概要 (アクティビティ)	道路等の事業用地を取得するため、国から借入及び市債金会計を通じた既存借入金の償還を整理する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
処分	単位	目標	3	2	2	2	2	2
	億円	実績	4	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	都市の計画的整備を推進するために、公共施設整備に必要な用地の先行取得資金を借り入れ、これに伴う元利償還金を他会計と区別して経理する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	都市開発資金の貸付に関する法律 都市開発資金融通特別会計法 都市開発資金の貸付に関する法律施行令 都市開発資金貸付要領							
根拠・データ等	(1) 貸付対象 「都市開発資金の貸付に関する法律」(以下「法」と記す)に定められた用地 ① 都市施設用地 ……法第1条1項1号 ② 都市機能更新用地 ……法第1条1項2号及び2項 (2) 貸付利率 1.3%で積算(注：財投金利の変動により改正あり) (3) 償還期間 ① 都市施設用地 ……元金4年据置、10年償還(防災緑地となる公園・緑地については元金3年据置) ② 都市機能更新用地 ……元金4年据置、10年償還 (4) 償還方法 元金均等半年賦による償還 (5) 償還期日 9月10日及び3月10日							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 取得、貸付：都度 有償所管換：7月～8月 償還：9月10日及び3月10日 無償所管換：3月 							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	都市開発事業費(元金)		597,575	583,928	13,647
細事業合計			597,575	583,928	13,647	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤本 龍雄	森下 洋	尾崎 洋史

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	公共事業用地費会計	2 款 2 項	2 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	都市開発事業費（利子）			2月補正予算			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	3,209	0	0	2,061	0	1,148
補正前	15,858	0	0	1	0	15,857
増▲減	▲12,649	0	0	2,060	0	▲14,709

事業概要 (アクティビティ)	道路等の事業用地を取得するため、国から借入及び市債金会計を通じた既存借入金の利払いを整理する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
財産貸付	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	千円	実績	5014	5301				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	都市の計画的整備を推進するために、公共施設整備に必要な用地の先行取得資金を借り入れ、これに伴う元利償還金を他会計と区別して経理する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	都市開発資金の貸付に関する法律 都市開発資金融通特別会計法 都市開発資金の貸付に関する法律施行令 都市開発資金貸付要領							
根拠・データ等	(1) 貸付対象 「都市開発資金の貸付に関する法律」(以下「法」と記す)に定められた用地 ① 都市施設用地 ……法第1条1項1号 ② 都市機能更新用地 ……法第1条1項2号及び2項 (2) 貸付利率 1.3%で積算(注：財投金利の変動により改正あり) (3) 償還期間 ① 都市施設用地 ……元金4年据置、10年償還(防災緑地となる公園・緑地については元金3年据置) ② 都市機能更新用地 ……元金4年据置、10年償還 (4) 償還方法 元金均等半年賦による償還 (5) 償還期日 9月10日及び3月10日							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 取得、貸付：随時 有償所管換：7月～8月 償還：9月10日及び3月10日 無償所管換：3月 							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	都市開発資金事業費(利子)		3,209	15,858	▲12,649
	細事業合計		3,209	15,858	▲12,649	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤本 龍雄	森下 洋	尾崎 洋史

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	公共事業用地費会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	公共用地先行取得事業費（減債基金積立金）			2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	303,769	0	0	303,769	0	0
補正前	33,967	0	0	33,967	0	0
増▲減	269,802	0	0	269,802	0	0

事業概要 (アクティビティ)	公園や緑地等を取得するために発行した市債の償還にあたり取り崩した減債基金への積み戻しを行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
積立金	単位	目標	19	19	19	0.3	19	19
	億円	実績	32	52				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	<p>地方債制度を活用して民間資金の導入を図り、公共施設整備に必要な用地の先行取得を円滑に進めます。また、未利用等土地の更なる抽出と共有に取り組み、あらゆる視点からその利活用を積極的に進めていきます。</p> <p>(1) 供用済、事業中の土地については、計画的に所管換を行います。 (2) 事業未定土地、事業時期未定土地については、定期的に取得依頼局にヒアリングをし所管換を進めます。また、利活用の観点から取得依頼局以外が事業を行う場合には「令和3年度に新設したルール(※)」を適用し新簿価での所管換を行います。</p> <p>(※) 令和3年度に新設したルール：「現在の簿価(取得価格+利子)」と「用途転換時の時価」を比較し、いずれか低い方を新たな事業における土地の新簿価(所管換価格)とするもの</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第230条、地方財政法第5条第1項第5号							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 起債対象 ①将来、公共用もしくは公用に供する用地又はその代替地として利用する計画に基づいて取得する用地 ②国土利用計画法、都市計画法、生産緑地法、公法法等の規定に基づく買取請求、買取協議、先買権の行使、買取りの申出等により取得する用地の取得 ③環境保全上、優れた価値を有するもので、条例等の規定に基づき保全すべき用地として指定された用地の取得 事業化の期限 起債年度以降10年度以内 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 歳入 財産収入(土地の売却・貸付)→随時、繰越金→3月 歳出 公債費元金→9月、3月、公債費利子→9月、3月、公債費諸費→3月、減債基金積立→3月 							
事業開始年度	昭和63年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	公共用地先行取得事業費(減債基金積立金)		303,769	33,967	269,802
細事業合計			303,769	33,967	269,802	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤本 龍雄	森下 洋	武石 克弘

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	市債金会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市債金会計 公債費 元金						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	347,285,947	0	0	221,638,658	51,308,000	74,339,289
補正前	347,032,957	0	0	221,371,891	51,308,000	74,353,066
増▲減	252,990	0	0	266,767	0	▲13,777

事業概要 (アクティビティ)	市債の償還元金について、各会計を統合整理し金融機関等へ支払う							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・全会計分の市債の償還元金の支払い ・公債費の管理を総合的な処理で行うことで、市債の管理とその経理の適正を図る 							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、横浜市公債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等	償還計画による							
事業スケジュール	通年：期限到来毎							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	市債金会計 公債費 元金		347,285,947	347,032,957	252,990
	細事業合計		347,285,947	347,032,957	252,990	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	木暮 千夏
------------------------------------	------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	市債金会計	1	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市債金会計 公債費 利子						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	32,183,979	0	0	11,023,501	0	21,160,478
補正前	33,254,639	0	0	11,057,925	0	22,196,714
増▲減	▲1,070,660	0	0	▲34,424	0	▲1,036,236

事業概要 (アクティビティ)	市債利子及び一時借入金利子（企業会計分を除く）について、各会計を統合整理し金融機関等へ支払う							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 全会計分の市債発行に係る利子と企業会計を除く一時借入金の利子の支払い 公債費の管理を総合的な処理で行うことで、市債の管理とその経理の適正を図る 							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、横浜市公債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等	償還計画による							
事業スケジュール	通年：期限到来毎							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	市債金会計 公債費 利子		32,183,979	33,254,639	▲1,070,660
	細事業合計		32,183,979	33,254,639	▲1,070,660	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	古川 聡	佐々木 俊弘	木暮 千夏

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	市債金会計	1	款	1	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市債金会計 公債費 公債諸費						2月補正予算				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	915,518	0	0	522,773	0	392,745
補正前	1,301,659	0	0	522,773	0	778,886
増▲減	▲386,141	0	0	0	0	▲386,141

事業概要 (アクティビティ)	市債の発行及び償還にかかる諸費等について、各会計を統合整理し金融機関等へ支払う							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・全会計分の市債発行及び償還にかかる諸費等の支払いを行う ・公債費の管理を総合的な処理で行うことで、市債の管理とその経理の適正を図る 							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	発行計画、償還計画による							
事業スケジュール	通年：期限到来毎							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	市債金会計 公債費 公債諸費	915,518	1,301,659	▲386,141	発行手数料等の減による公債諸費の減
	細事業合計	915,518	1,301,659	▲386,141		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	木暮 千夏
------------------------------------	------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	市債金会計	1	款	1	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市債金会計 職員人件費						2月補正予算				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	128,717	0	0	58,501	0	70,216
補正前	122,909	0	0	58,501	0	64,408
増▲減	5,808	0	0	0	0	5,808

事業概要 (アクティビティ)	市債金会計職員人件費 ・常勤一般職員 13人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	市債金会計 職員人件費		128,717	122,909	5,808
	細事業合計		128,717	122,909	5,808	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	木暮 千夏
------------------------------------	------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	市債金会計	1	款	1	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市債金会計 公債費 減債基金積立金						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	79,231,352	0	0	1,508,435	0	77,722,917
補正前	74,611,067	0	0	1,473,243	0	73,137,824
増▲減	4,620,285	0	0	35,192	0	4,585,093

事業概要 (アクティビティ)	市債償還に係る減債基金積立金について、各会計分を統合整理し減債基金へ積み立てを行う							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市債償還に係る減債基金積立金について、各会計分を統合整理し減債基金へ積み立てを行う ・将来の償還財源の計画的な確保、資金の流動性の向上、償還確実性に対する市場の信認の一層の向上等を図る 							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市減債基金条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等	横浜市減債基金条例							
事業スケジュール	3月：減債基金へ積立							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	市債金会計 公債費 減債基金積立金	79,231,352	74,611,067	4,620,285	臨時財政対策債基金費の受入等に伴う減債基金積立金の増等
細事業合計		79,231,352	74,611,067	4,620,285		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	木暮 千夏
------------------------------------	------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	市債金会計	1	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 元						2月補正予算				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	7,639,796	0	0	194	0	7,639,602
補正前	7,639,796	0	0	194	4,150,000	3,489,602
増▲減	0	0	0	0	▲4,150,000	4,150,000

事業概要 (アクティビティ)	第三セクター等改革推進債にかかる市債元金について、金融機関等へ支払う							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	第三セクター等改革推進債にかかる市債元金について金融機関等へ支払う							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、横浜市公債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
根拠・データ等	償還計画による							
事業スケジュール	通年：期限到来毎							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 元	7,639,796	7,639,796	0
	細事業合計	7,639,796	7,639,796	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	木暮 千夏
------------------------------------	------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	市債金会計	1	款	2	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費						2月補正予算				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	544	0	0	0	0	544
補正前	14,931	0	0	0	0	14,931
増▲減	▲14,387	0	0	0	0	▲14,387

事業概要 (アクティビティ)	第三セクター等改革推進債にかかる市債の発行及び償還にかかる諸費等について、金融機関等へ支払う							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	第三セクター等改革推進債にかかる市債の発行及び償還にかかる諸費等について、金融機関等へ支払う							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	発行計画、償還計画による							
事業スケジュール	通年：期限到来毎							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費		544	14,931	▲14,387
	細事業合計		544	14,931	▲14,387	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	木暮 千夏
------------------------------------	------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	市債金会計	1 款	2 項	4 目	政策番号
事業名称	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 減債基金積立金			2月補正予算	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	5,553,520	0	0	0	0	5,553,520
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	5,553,520	0	0	0	0	5,553,520

事業概要 (アクティビティ)									
事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	第三セクター等改革推進債公債費 減債基金積立金		5,553,520	0	5,553,520
細事業合計			5,553,520	0	5,553,520	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 佐々木 俊弘	木暮 千夏
------------------------------------	------------	--------------	-------